

(その1)

# 地球温暖化対策結果報告書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	学校法人 芝浦工業大学 理事長 五十嵐 久也
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都江東区豊洲三丁目7番5号

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		芝浦工業大学 豊洲キャンパス		
事業所の所在地		東京都江東区豊洲三丁目7番5号		
業種等	事業の業種	分類番号	076 0:教育、学習支援業 ▼ 学校教育 ▼	
		産業分類名	学校教育	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
			<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設	
<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input checked="" type="radio"/> 教育施設				
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ( )		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		高等教育機関（大学、大学院）・研究施設		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		30,000	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		61,935	m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	財務部 施設課	
	連絡先	電話番号	03-5859-7270
		ファクシミリ番号	03-5859-7271
		電子メールアドレス	shisetsu@ow.shibaura-it.ac.jp
公表の担当部署	名称	入試・広報部 広報課	
	連絡先	電話番号	03-5859-7070
		ファクシミリ番号	03-5859-7071
		電子メールアドレス	

(その2)

(4)地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.shibaura-it.ac.jp">http://www.shibaura-it.ac.jp</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
		入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

19 年度 ~ 21 年度
---------------

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1)計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
4,595						4,595

(2)基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	4,685	4,740	4,591	4,595		
基準排出量 比増減率		-1%	2%	2%		

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1)温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
4,595						4,595

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等

(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	74.1 kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	1,780 MJ/m <sup>2</sup> ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	4,685	4,740	4,591	4,595		
基準排出量 比増減率		-1%	2%	2%		

(2)温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

基本対策の運用に関しては全て実施中。  
クールビズ、ウォームビズ実施を宣言し、周知に理解を得ながら室内温度設定の変更、徹底を展開中。ただし、気候の条件により使用量に増減がある。  
省エネVベルトの導入は機器の点検時に老朽化を確認して、順次交換を実施し、予定より早く今年度完了。

(2) 次期計画期間における取組方針

施設の運用面での使用エネルギー削減をメインに検討してゆくが、リサーチアンドフィードバックで進めてゆく。  
使用量が多く、実態を把握していない系統に子メータを設置した。  
BEMSデータを活用し、使用エネルギーの増減を確認し、要因を究明し、定期的に対策の見直しを実施。  
テクニカルアドバイザーを置き、より積極的に削減策を講じて行く。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果の見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)			
1	変圧器の運転台数の変更	基本対策(運用)▼		26	26	0.55%			
2	室温の適正管理	基本対策(運用)▼		45	30	0.64%	個別設定箇所不徹底あり		
3	省エネファンベルトの導入	基本対策▼		5	5	0.11%	全数交換済み		
4	給湯器の停止	基本対策(運用)▼		20	20	0.42%			
5	厨房空調用吸気設定温度の変更	基本対策(運用)▼		11	10	0.21%			
6	共用部の半灯照明点灯	基本対策(運用)▼		83	80	1.70%	イベント時を除く		
7	エスカレータの運転時間短縮	基本対策(運用)▼		8	8	0.17%	イベント時を除く		
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
		▼							
合計					180	3.8%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	199	4.2%
合計(うち目標対策分)							目標削減量(t)及び目標削減率(%)		

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh	20		平成17年導入
	kWh			
	kWh			
計	kWh	20		

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	ゴミ箱群には種別表示を行い ゴミの分別、リサイクルに努める	削減予定量 t      実績 t
グリーン調達		
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等	バイク禁止、自動車通勤原則認めず	

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m <sup>2</sup>
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						

(その8)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置のスケジュール及び実施状況(個表)

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	前年度末における実施状況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量(t)	達成状況		延期理由及び今後の実施予定時期又は取りやめの理由	備考
					第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		推計実績削減量(t)	計画達成度(%)		
1	変圧器の運転台数の変更	基本対策(運用)		実施			実施			26	26	100%		
2	室温の適正管理	基本対策(運用)		実施			実施			45	30	66%		個別設定箇所の不徹底あり
3	省エネファンベルトの導入	基本対策		完了			完了			5	5	100%		全数交換済み
4	給湯器の停止	基本対策(運用)		実施			実施			20	20	100%		
5	厨房空調用吸気設定温度の変更	基本対策(運用)		実施			実施			11	10	87%		
6	共用部の半灯照明点灯	基本対策(運用)		実施			実施			83	80	96%		イベント時を除く
7	エスカレータの運転時間短縮	基本対策(運用)		実施			実施			8	8	100%		イベント時を除く
合計											180	90%	計画削減量(t)	199
合計(うち目標対策分)													目標削減量(t)	



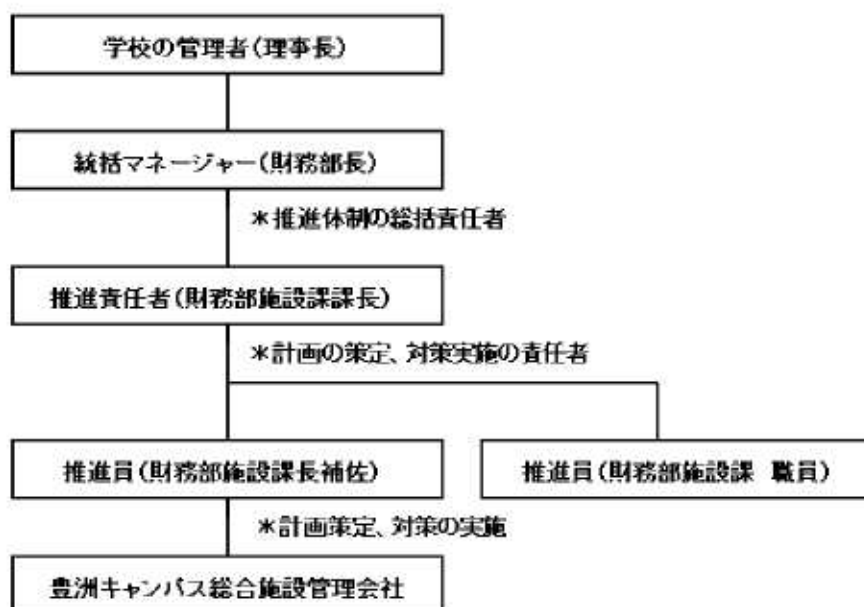
(その9)

12 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- 「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は、この新校舎建設に際して、建築・設備・照明等省エネルギーを充分考慮して設計を行い、機器を選定した。さらなる省力機材への変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。
- 空調の温度設定、機器運転時間、照明の半灯点灯等施設の運用管理も中央監理室で一元管理を行い省エネルギーを配慮した運用管理を行うものとする。
- 省エネ対策の運用を理解してもらうためにも呼びかけのホームページ、館内放映、ポスター等を使って、教職員、学生、来校者に対する啓蒙活動を行うものとする。

(2) 地球温暖化の対策の推進体制



## (その10)

## (3) 地球温暖化の対策の推進体制(詳細)

## ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名	早乙女 徹		
部署名	財務部長		
連絡先	電話番号	03-5859-7222	
	ファクシミリ番号	03-5859-7221	
	電子メールアドレス	shisetsu@ow.shibaura-it.ac.jp	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	07030011	受講日	平成19年6月19日

## イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

<input checked="" type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。		
<input type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。		
氏名			
部署名・会社名等			
連絡先	電話番号		
	ファクシミリ番号		
	電子メールアドレス		
資格要件の名称		取得年月日	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		受講日	

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

## ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

①	テナント事業者等の名称		芝浦工業大学消費者生活協同組合	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		行実 利幸	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	豊洲店	
		連絡先	電話番号	03-5859-7910
ファクシミリ番号	03-5859-7911			
②	テナント事業者等の名称		(株)ファミリーマート	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		伍賀 晃	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	東京第1ディスクリット	
		連絡先	電話番号	03-3878-3401
ファクシミリ番号	03-3878-3406			
③	テナント事業者等の名称		(株)エスアイテック	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		大谷 宏志	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	施設管理部施設管理課	
		連絡先	電話番号	03-5859-7930
ファクシミリ番号	03-5859-7931			

(その11)

④	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
⑤	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
⑥	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
⑦	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		
⑧	テナント事業者等の名称		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	
		連絡先	電話番号
	ファクシミリ番号		

13 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(前年度分)	△別紙( 添その3 )のとおり
燃料、熱及び電気の使用実績(月別)(前年度分)	△別紙( 添その4-3 )のとおり
点検表	△別紙( 添その5 )のとおり
削減量の根拠資料	△別紙( )のとおり
テナント事業者等における削減対策に係る資料	△別紙( )のとおり
その他( )	△別紙( )のとおり

備考 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。